



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 A R アドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5578 URL <https://ari-jp.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 武内 寿憲
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 （氏名） 竹内 康修 TEL 03 (6450) 6082
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期第3四半期	10,315	23.5	561	96.1	568	93.1	248	39.9
2024年8月期第3四半期	8,352	11.9	286	△27.8	294	△25.1	177	△29.3

（注）包括利益 2025年8月期第3四半期 250百万円（40.8％） 2024年8月期第3四半期 177百万円（△29.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	75.85	73.13
2024年8月期第3四半期	53.86	50.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年8月期第3四半期	6,426	1,934	29.8
2024年8月期	4,748	1,967	41.4

（参考）自己資本 2025年8月期第3四半期 1,915百万円 2024年8月期 1,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,060	26.3	700	66.0	706	57.5	426	54.5	130.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 4社 (社名) 株式会社ピー・アール・オーと同社の子会社3社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	3,433,840株	2024年8月期	3,345,320株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	200,100株	2024年8月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	3,282,102株	2024年8月期3Q	3,304,554株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、物価上昇が継続する中でも、雇用環境の堅調さや賃上げ、政策支援が個人消費を下支えし、緩やかな回復基調を維持しています。一方、米中関係や中東情勢などの地政学的リスクに加え、米国の通商政策や金利動向が市場に不確実性をもたらしています。

このような環境下において、企業の競争力強化を目的としたIT投資は堅調に推移しており、業務効率化や新規事業創出を目的としたシステム刷新を通じたDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、自然言語処理や画像認識分野での導入が進む生成AIの実用化拡大、そしてサプライチェーン再構築やデータセンター整備を後押しする政府による半導体・AI分野への支援が、インフラ強化と労働力不足の緩和に寄与しています。

当社グループは、これらの潮流を的確に捉え、クラウド技術とデータ・AIを活用したDXソリューション事業を展開しており、社会や顧客のニーズに即した価値提供を進めています。AI開発及び高付加価値案件の受注拡大に加え、新規採用者の早期有償稼働化を推進した結果、売上高及び売上総利益率が向上しています。スマートファクトリー領域や交通インフラ領域等、各業界におけるAIを活用したDXニーズに対し、当社グループの先進的なAI開発技術が高く評価され、売上高が5,000億円から兆円規模に及ぶ複数の国内有力企業よりAI開発関連の大型案件を受注したことが、業績の伸長に寄与しています。

販管費については、コンサルタント及びエンジニアの採用に向けた積極的な投資を継続しています。来期新卒採用は想定を上回る進捗を示しており、渋谷本社及び名古屋支社のオフィス移転に伴い、エンジニアファーストな業務環境を整備することで生産性向上を図っています。一時的な費用が発生したものの、支出コントロールを徹底し、無駄なコストの削減施策を実施しました。

また、将来の成長戦略を見据えた先行投資として、2024年11月に株式会社ピー・アール・オー及びその子会社3社を当社グループに迎え入れ、事業基盤の強化を進めています。現在、子会社化に伴う費用負担が先行していますが、事業部門の連携強化や間接業務の最適化等によるシナジー効果の本格化により、中長期的な収益性の向上を見込んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,315,898千円（前年同期比23.5%増）、売上総利益2,716,182千円（前年同期比28.3%増）、営業利益561,714千円（前年同期比96.1%増）、経常利益568,159千円（前年同期比93.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益248,940千円（前年同期比39.9%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は688,125千円（前年同期比91.1%増）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,648,219千円となり、前連結会計年度末に比べ671,492千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が328,921千円、売掛金及び契約資産が323,691千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,778,558千円となり、前連結会計年度末に比べ1,007,191千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が163,182千円、のれんが847,932千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,426,777千円となり、前連結会計年度末に比べ1,678,684千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,885,096千円となり、前連結会計年度末に比べ1,125,111千円増加いたしました。これは主に買掛金が183,605千円、短期借入金が214,500千円、1年内返済予定の長期借入金が206,275千円、未払法人税等が176,149千円、賞与引当金が251,046千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は607,467千円となり、前連結会計年度末に比べ586,704千円増加いたしました。これは主に長期借入金が422,471千円、退職給付に係る負債が102,362千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,492,564千円となり、前連結会計年度末に比べ1,711,815千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,934,213千円となり、前連結会計年度末に比べ33,131千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により248,940千円増加した一方で、自己株式が308,061千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.8%（前連結会計年度末は41.4%）となりました。なお、自己株式取得及び企業買収に伴うのれんの計上により自己資本比率は低下しておりますが、現金及び預金の着実な増加、安定した利益創出、財務基盤の強化施策により、当社グループの財務健全性は引き続き堅調に維持されております。今後も資本効率の向上と持続的な成長を両立させる経営を推進してまいります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日に公表しました通期の業績予想を修正しております。修正内容につきましては、本日公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,879	2,658,801
売掛金及び契約資産	1,573,751	1,897,443
その他	96,149	115,029
貸倒引当金	△23,054	△23,054
流動資産合計	3,976,726	4,648,219
固定資産		
有形固定資産	197,306	360,488
無形固定資産		
ソフトウェア	61,923	30,846
のれん	—	847,932
その他	—	23,911
無形固定資産合計	61,923	902,690
投資その他の資産		
投資有価証券	111,145	93,053
繰延税金資産	105,210	178,283
その他	312,828	261,013
貸倒引当金	△17,047	△16,969
投資その他の資産合計	512,137	515,379
固定資産合計	771,366	1,778,558
資産合計	4,748,092	6,426,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	819,467	1,003,072
短期借入金	880,000	1,094,500
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	206,275
未払費用	614,642	561,808
未払法人税等	48,983	225,133
賞与引当金	—	251,046
役員賞与引当金	—	9,978
その他の引当金	—	5,600
その他	396,891	507,681
流動負債合計	2,759,985	3,885,096
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	—	422,471
長期未払金	20,762	24,523
退職給付に係る負債	—	102,362
資産除去債務	—	28,109
固定負債合計	20,762	607,467
負債合計	2,780,748	4,492,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,245	137,025
資本剰余金	233,349	237,129
利益剰余金	1,600,884	1,849,824
自己株式	△134	△308,195
株主資本合計	1,967,344	1,915,783
非支配株主持分	—	18,430
純資産合計	1,967,344	1,934,213
負債純資産合計	4,748,092	6,426,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	8,352,967	10,315,898
売上原価	6,235,333	7,599,716
売上総利益	2,117,633	2,716,182
販売費及び一般管理費	1,831,244	2,154,467
営業利益	286,389	561,714
営業外収益		
受取利息	10	1,277
助成金収入	4,161	11,910
保険解約返戻金	7,544	26,152
その他	489	718
営業外収益合計	12,206	40,058
営業外費用		
支払利息	4,407	12,880
社債利息	—	137
持分法による投資損失	—	18,524
その他	—	2,071
営業外費用合計	4,407	33,613
経常利益	294,188	568,159
特別損失		
減損損失	—	19,637
本社移転費用	—	27,501
特別損失合計	—	47,139
税金等調整前四半期純利益	294,188	521,020
法人税等	116,192	270,390
四半期純利益	177,995	250,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,995	248,940

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	177,995	250,630
四半期包括利益	177,995	250,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,995	248,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ピー・アール・オーの全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額350,000千円を上限として2024年11月20日から2025年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりました。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を200,000株取得し、自己株式が308,061千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が308,195千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	73,799千円	81,782千円
のれんの償却額	—	44,628

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。